

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会



事業報告書

2023年度

2023年4月1日～2024年3月31日

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会

1. 概況

授業目的公衆送信補償金（以下「補償金」という。）の収受を開始して3年目を迎えた。

SARTRAS（以下「本会」）のウェブサイト上に開設した補償金等登録・申請システム TSUCAO を通じ、3,345 の登録教育機関設置者から 35,553 校分（前年度比 1.2%増）の申請を受理し、5,156,111 千円の補償金（税込、前年度比 0.5%増）を収受した。

また、収受した補償金を分配するため、登録・申請を行った教育機関設置者からサンプル抽出した約 1,200 校（大学は学部単位）の設置者に対して著作物の利用報告を依頼した。一方、本年度も一部の利用報告については整備作業に時間を要する見通しであったことから、暫定措置を講じたうえで補償金の分配計算を 10 月に行った。その結果、整備が完了し分配先権利者の確定した利用報告から 2022 年度分配が可能となり、年度内に本会が分配業務を委託する分配業務受託団体（以下「受託団体」という。）に対する分配と、本会が直接受け持つ分配をそれぞれ実施し、分配額は 1,384,523 千円（2021 年度～2022 年度補償金累計分配額 1,995,119 千円 税抜、以下同様）となった。

また、著作権法 104 条の 15 に定める共通目的事業は、新たに本年度～2024 年度に実施する事業として、自主事業 1 件、委託事業 2 件及び助成事業 44 件を、2024 年度～2025 年度に実施する事業として自主事業 1 件、委託事業 1 件及び助成事業 38 件を決定した。

2. 補償金関係業務

(1) 補償金支払の登録申請状況

2023 年 5 月 1 日より補償金支払いの登録・申請受付を開始した。2024 年 3 月 31 日現在の登録申請状況は別表 1 の通りである。

なお、3 年経過後の補償金規程見直しについては、本年度共通目的事業として実施した海外調査の結果も踏まえ本格的な検討に入る。

(2) 補償金の分配

受託団体別及び SARTRAS の内訳は別表 2 の通りである。

受託団体は本年度に 2 団体増えて 20 団体となったほか、利用報告に関する事務等について一般社団法人輿論科学協会へ、権利者探索業務等について株式会社 Flow への業務委託を継続した。

また、2024 年 2 月に約 1,800 校に対し、2024 年度分配実施のため利用報告の提出を依頼した。

(3) 共通目的事業の実施

共通目的基金の管理概況及び共通目的事業実施状況は別表 3 の通りである。

共通目的事業は 2022 年度から実施し、本年度で 2 年目となる。2023 年度の共通目的基金の額は、著作権法施行令により 2022 年度に著作物等の利用の実績に応じて支払う方法以外の方法により支払われた授業目的公衆送信補償金の総額の 2 割、932,270 千円に加え、2022 年度繰越基金 722,241 千円及び 2021 年度補償金分配額

のうち権利者不明分として 414,447 千円を共通目的基金に組み入れたため、合計 2,068,959 千円となった。これに対し、2023 年度支出総額は 571,596 千円となり、残額 1,497,363 千円は 2024 年度への繰越基金となった。

(4) 著作権普及啓発のための取組等の実施

前年度に引き続き文化庁主催の教職員研修で講義を担当した。教育機関からの要請に応え、職員が説明にあたったほか、共通目的事業（委託事業）として実施した教員、及び児童生徒のための著作権セミナー等も普及啓発事業としての役割を果たした。

このほか専任の著作権アドバイザーが中心となり外部からの問い合わせ対応にあたった。

(5) システム開発

現在稼働している TSUCAO、利用報告入力フォーム TSUMUGI、補償金振込口座情報入力フォーム MUSUBI について、利便性向上のための追加機能開発を適宜行った。また、不明権利者の探索業務開始に向けたシステム化を進めた。

(6) 事務局体制の整備・強化

事務局体制の整備・強化を図るため、4 月に職員 1 名を採用した。

3 月 31 日現在における常勤の人員体制は以下のとおりである。

常務理事 2 名

理事・事務局長 1 名

事務局員 6 名

派遣スタッフ 3 名

また、このほか著作権アドバイザー及びシステムアドバイザーを継続して置いたほか、法的事項等については必要に応じ、弁護士・会計士等から助言を得る体制を整えている。

(7) 会議開催状況

次のとおり会議を実施した。

定時社員総会（1 回）

理事会（13 回）

分配委員会（12 回）

共通目的事業委員会（11 回）

（以上が著作権法施行令第 70 条に基づく補償金関係業務の事業報告書である。）

3. その他

「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」の事務局運営

「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」の2022年6月以降の再開に向けた教育関係者、権利者間の調整、及び著作権等管理事業開始に向けた準備として、権利者側の教育機関向け包括ライセンスに関するものも含めた意見取りまとめをサポートした。



別表 1 : 2023 年度登録申請状況一覧

2024 年 3 月 31 日現在

登録設置者件数	国立	98	公立	1,770	私立	1,409	その他	68	合計	3,345
教育機関件数										

教育機関種別	国立		公立		私立その他		合計	
	申請件数	申請率	申請件数	申請率	申請件数	申請率	申請件数	申請率
幼稚園	40	81.6	256	9.3	193	3.2	489	5.5
小学校	66	98.5	17,440	93.4	166	68.0	17,672	93.1
中学校	66	97.1	8,486	93.3	505	64.7	9,057	91.1
義務教育学校	5	100.0	179	89.1	1	100.0	185	89.4
高等学校	15	100.0	3,397	98.2	818	56.6	4,230	88.3
中等教育学校	3	75.0	34	97.1	10	55.6	47	82.5
高等専門学校	51	100.0	3	100.0	3	75.0	57	98.3
大学（短大以外）	86	100.0	98	96.1	553	88.1	737	91.0
大学（短大）	0	-	15	100.0	220	76.7	235	77.6
特別支援学校	44	97.8	1,102	98.6	2	13.3	1,148	97.5
専修学校	8	100.0	44	24.3	863	30.5	915	30.3
各種学校	0	-	0	0.0	43	4.3	43	4.2
幼保連携型認定こども園	0	-	16	1.7	37	0.6	53	0.8
小 計	384	96.5	31,070	84.9	3,414	17.7	34,868	61.9
保育所その他	6		207		472		685	
合 計	390	-	31,277	-	3,886	-	35,553	-

注) 申請率は令和 5 年度学校基本統計（学校基本調査結果）確定値における教育機関数に対する申請件数の比率

別表 2：分配業務受託団体別分配額一覧

2024年3月31日現在

分配業務受託団体等	分配額（税抜）		
	2022年度分	2021年度分	合計
一般社団法人新聞著作権管理協会	144,510,679	107,366,727	251,877,406
一般社団法人学術著作権協会	59,549,931	114,442,728	173,992,659
協同組合日本脚本家連盟	2,255,784	5,105,141	7,360,925
一般社団法人日本美術著作権連合	0	137,577,119	137,577,119
公益社団法人日本漫画家協会	0	5,116,509	5,116,509
一般社団法人日本レコード協会	17,312,555	30,635,559	47,948,114
協同組合日本シナリオ作家協会	447,341	689,657	1,136,998
一般社団法人教科書著作権協会	192,999,619	198,185,184	391,184,803
一般社団法人日本美術著作権協会	0	551,560	551,560
一般社団法人日本音楽著作権協会	62,910,652	93,622,522	156,533,174
株式会社 NexTone	6,782,174	6,779,985	13,562,159
一般社団法人日本写真著作権協会	0	147,225,607	147,225,607
公益社団法人日本文藝家協会	0	10,909,021	10,909,021
一般社団法人日本動画協会	25,885,396	36,457,416	62,342,812
一般社団法人出版者著作権管理機構	0	430,773,909	430,773,909
一般社団法人日本民間放送連盟	8,108,317	8,216,528	16,324,845
一般社団法人海外著作権関係補償金等分配支援機構	6,041,869	0	6,041,869
SARTRAS	61,413,732	73,245,701	134,659,433
	588,218,049	1,406,900,873	1,995,118,922

※SARTRAS 直接分配分は、他の受託団体と平仄を合わせるため分配先権利者の分配額（SARTRAS の管理手数料控除前の額）合計にて記載しています。

別表 3：2023 年度共通目的基金の管理概況及び共通目的事業実施状況

(円)		(税抜) (円)	
	共通目的基金	実施事業数	支出額
当年度共通目的基金	932,270,514	1	36,047,642
前年度繰越残高	722,241,716	4	46,772,564
当年度繰入基金※1	414,447,643	70	489,423,202
共通目的基金合計	2,068,959,873		-732,231※1
		その他	85,000※2
		合計	571,596,177

※1 前年度権利者不明補償金（分配規程第 8 条第 3 項による）

※1 前年度助成金額修正

※2 振込手数料、委託契約に関わる印紙代

共通目的基金翌年度繰越残高 1,497,363,696 円

2024 年度事業（自主、委託、助成各事業合計、2 ヶ年事業を含む）として下記金額を決定済
577,778,512 円